

第 11 期 決 算 公 告

平成30年6月22日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 横山 邦男

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,039,523	流 動 負 債	1,773,186
現 金 及 び 預 金	1,691,644	営 業 未 払 金	71,270
営 業 未 収 入 金	252,453	未 払 金	244,161
た な 卸 資 産	10,030	生 命 保 険 代 理 業 務 未 決 済 金	2,870
前 払 費 用	2,937	未 払 費 用	44,907
未 収 入 金	29,146	未 払 法 人 税 等	11,299
銀 行 代 理 業 務 未 決 済 金	27,999	未 払 消 費 税 等	46,218
そ の 他	25,456	前 受 郵 便 料	45,003
貸 倒 引 当 金	△ 144	預 り 金	289,036
固 定 資 産	2,596,945	郵 便 局 資 金 預 り 金	910,000
有 形 固 定 資 産	2,401,273	賞 与 引 当 金	105,800
建 物	995,003	そ の 他	2,617
構 築 物	29,960	固 定 負 債	2,261,581
機 械 及 び 装 置	29,010	退 職 給 付 引 当 金	2,196,583
車 両 運 搬 具	14,289	役 員 株 式 給 付 引 当 金	243
工 具 、 器 具 及 び 備 品	66,481	店 舗 建 替 等 損 失 引 当 金	329
土 地	1,253,618	繰 延 税 金 負 債	743
建 設 仮 勘 定	12,908	そ の 他	63,680
無 形 固 定 資 産	70,167	負 債 合 計	4,034,767
借 地 権	1,665	(純 資 産 の 部)	
容 積 利 用 権	14,077	株 主 資 本	601,728
ソ フ ト ウ ェ ア	50,318	資 本 金	400,000
そ の 他	4,105	資 本 剰 余 金	142,510
投 資 そ の 他 の 資 産	125,504	資 本 準 備 金	142,510
投 資 有 価 証 券	1,733	利 益 剰 余 金	59,218
関 係 会 社 株 式	108,965	そ の 他 利 益 剰 余 金	59,218
破 産 更 生 債 権 等	1,979	特 別 償 却 準 備 金	8,388
長 期 前 払 費 用	9,770	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,664
そ の 他	5,033	繰 越 利 益 剰 余 金	49,165
貸 倒 引 当 金	△ 1,977	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 27
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 27
資 産 合 計	4,636,468	純 資 産 合 計	601,701
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,636,468

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
郵便業務等収益	1,978,339	
銀行代理業務手数料	598,116	
生命保険代理業務手数料	372,265	
その他の営業収益	85,669	3,034,391
営 業 原 価		2,761,175
営 業 総 利 益		273,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		199,327
営 業 利 益		73,887
営 業 外 収 益		
受取配当金	2,487	
受取手数料	1,684	
助成金収入	850	
その他の	1,873	6,896
営 業 外 費 用		
支払利息	601	
減価償却費	205	
貸倒引当金繰入額	212	
その他の	733	1,753
経 常 利 益		79,031
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,842	
受取和解金	1,001	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	26,560	
その他の	203	30,608
特 別 損 失		
固定資産売却損	119	
固定資産除却損	2,571	
減損損失	8,922	
老朽化対策工事に係る損失	26,560	
その他の	73	38,247
税 引 前 当 期 純 利 益		71,392
法人税、住民税及び事業税	11,515	
法人税等調整額	657	12,173
当 期 純 利 益		59,218

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	: 3年～50年
その他	: 2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

仕掛不動産	710 百万円
商品	2,182 百万円
貯蔵品	7,137 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

879,821 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額

46,151 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	29,673 百万円
長期金銭債権	87 百万円
短期金銭債務	31,861 百万円
長期金銭債務	146 百万円

5. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成30年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は80,929百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、関係会社株式評価損、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	当事業年度末残高 (百万円) (注2)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 100%	グループ運営 役員の兼任	老朽化対策工事に係る 負担金の受入	26,560	未収入金	26,560

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目(注1)	当事業年度末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	598,116	営業未収入金	53,325
				受託業務に係る資金の受払	866,821	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	840,000 27,999
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	372,265	営業未収入金	39,153
				受託業務に係る資金の受払	70,109	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	70,000 2,870

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	60,170円16銭
1株当たり当期純利益	5,921円83銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。